

来年度予算案・政策動向のポイントなど 国土交通省物流・自動車局と道路局の担当官が説明



第1回道路・交通委員会開催

写真円内は左から高橋企画官、依田道路事業調整官

日 本自動車会議所は10月11日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2023年度第1回道路・交通委員会（委員長＝若林陽介・全日本トラック協会理事長）を開催し、国土交通省の担当官から2024年度予算案や政策動向などについて説明いただきました。委員会はリモートとの併用開催とし、委員26名が出席しました。委員会開催に当たり、8月より委員長に就任した若林新委員長の挨拶のあと、物流・自動車局総務課の高橋信博企画官と道路局企画課の依田秀則道路事業調整官がそれぞれ「令和6年度予算概算要求の概要」について、説明しました。

【講演要旨】

■物流・自動車局関係の予算案について

講師：物流・自動車局総務課 高橋信博 企画官

「物流2024年問題」によるドライバー不足の深刻化やカーボンニュートラルへの対応等を万全とするため、2023年10月に総合政策局物流部門と自動車局を統合した「物流・自動車局」を発足しました。これによりサプライチェーン全体の最適化やモーダルシフト、自動化・電動化などをより一層強力に推進できると考えています。

来年度の概算要求額については4つの主要施策を推進するため、一般会計として54億円、また自動車安全特別会計として675億円、財政投融资特別会計145億円の計874億円を要求し、加えて「物流2024年問題」の解決に向けた費用や「一般会計から自動車

安全特別会計への繰戻し」による歳入など事項要求として672億円を要求しています。

4つの主要施策については

- ①物流の2024年問題の解決等に向けた物流の革新
- ②脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進
- ③自動車分野のDXや技術開発、人材確保等による事業基盤強化等の推進
- ④自動車事故被害者救済、事故防止・安全対策の推進等——に取り組んでいきます。

今後の物流改革に向けては、9月28日に岸田総理と中小トラック事業者との車座対話を開催し、物流の効率化に向けた取り組みなどを経済対策として取りまとめる旨の発言がありました。これを受け10月6日の関係閣僚会議にて荷役作業の自動化・機械化、トラック運転手の労働負担の軽減などの物流の効率化や宅配の再配達率半減などの荷主・消費者の意識改革の推進、また、商慣行の見直しとして荷主・元請事業者の監視体制の強化や適正な運賃収受、賃上げ等に向け次期通常国会での法制化を推進する旨を盛り込んだ「物流革新緊急パッケージ」が取りまとめられました。

■道路局関係の予算案について

講師：道路局企画課 依田秀則 道路事業調整官

来年度の予算要求概要について、まず直轄事業費については1.9兆円で前年度比1.2倍となっています。次に補助事業については約1兆円強となっており、

地方自治体への補助として6,115億円、補助事業費全体として前年比1.2倍となっています。高速道路の新規建設、メンテナンス費用などの有料道路事業等の事業費については2.8兆円強となっており、道路事業全体で5.8兆円、前年比1.19倍となっています。

主要施策の取り組みについては各主要施策の基本方針として世界一安全（Safe）、スマート（Smart）、持続可能（Sustainable）な道路交通システムの構築に向け大きく6つの施策に取り組みます。

- ①防災・減災・国土強靱化：5カ年計画にある災害に強い道路ネットワークの構築や道路老朽化対策に引き続き取り組むとともに、危機管理体制の強化を推進
- ②予防保全型メンテナンスへの本格転換：ライフサイクルコストの削減や効率的かつ持続可能な維持管理が実現できる予防保全型メンテナンスに向けて定期点検により顕在化した必要な修繕と新技術

の活用を推進

- ③人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備：第三次国土形成計画に基づいた高規格道路等の整備や機能強化、交通拠点の整備、渋滞対策、物流支援等への取り組みを推進
 - ④GXの推進による脱炭素社会の実現：「道路におけるカーボンニュートラル推進戦略」を踏まえ、道路分野における脱炭素化の取り組みを推進
 - ⑤道路システムのDX化：道路の調査・工事・維持管理等や行政手続きの高度化・効率化を図るDXの取り組み「xROAD」を加速
 - ⑥道路空間の安全・安心や賑わいの創出：交通安全対策や地域の賑わい創出等に向けた、道路空間への多様なニーズに応える取り組みを推進
- それぞれの講演後、活発な意見交換が行われ、道路交通委員会は閉会しました。

第109回全国自動車会議所専務理事会

上期事業活動および主要課題について意見交換

「ジャパンモビリティショー2023」も視察

第 109回全国自動車会議所専務理事会が10月26日、27日の両日、東京都江東区の東京ベイ有明ワシントンホテルで開催されました。全国各地の自動車会議所から専務理事や理事長ら17団体22名が出席し、2団体2名がリモートで参加しました。

初日は冒頭、日本自動車会議所の山岡正博専務理事の挨拶に続いて、今年度新たに就任した大分県自動車会議所の三浦一也専務理事、愛媛県自動車会議所の松本真一専務理事、静岡県自動車会議所の武田真一常務理事の3氏が、初の出席者として紹介されました。

その後、当会議所から畠山太作常務理事などが組織運営、税制、交通安全、保険やクルマ好き拡大をはじめ2023年度上半期の各活動進捗状況を報告しました。また、第3回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」（CSP大賞）についても、これまでの募集開始や募集促進の取り組み、関連記事の掲載状況などを詳しく説明しました。

その後、各会議所の課題について活発な意見交換が行われ、会議所間の情報共有が進みました。



2日目は、「ジャパンモビリティショー2023」を視察し、はじめに日本自動車会議所も協力している自動車整備人材確保・育成推進協議会のブースにおける子供たちへの整備士体験プログラムを見学しました。また、スタートアップ企業をはじめ、出展各社の展示ブースでは自動運転や空飛ぶクルマなど、未来のモビリティ社会を構築する目覚ましい技術発展を実感することができました。

なお、次回の全国専務理事会は来年2月に開催する予定です。